

平成30年死亡災害発生状況

大阪労働局

平成30年死亡災害受理状況

確定

業種	死亡者数	構成比(%)	前年同期		前年比較	
			死亡者数	構成比(%)	増減数	増減比(%)
全産業	72	100.0	60	100.0	12	20.0
製造業	10	13.9	11	18.3	-1	-9.1
鉱業			1	1.7	-1	-100.0
建設業	25	34.7	20	33.3	5	25.0
交通運輸業	1	1.4	1	1.7	0	0.0
陸上貨物運送業	9	12.5	11	18.3	-2	-18.2
港湾荷役業			1	1.7	-1	-100.0
林業						
商業	11	15.3	5	8.3	6	120.0
その他の事業	16	22.2	10	16.7	6	60.0

受理(把握)件数で計上。

月別死亡災害発生状況

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
平成30年	6	8	10	1	5	1	9	10	7	9	4	2
同累計	6	14	24	25	30	31	40	50	57	66	70	72
平成29年	4	9	7	3	2	4	5	6	7	3	7	3
同累計	4	13	20	23	25	29	34	40	47	50	57	60
平成28年	3	3	2	4	1	3	2	8	6	9	4	6
同累計	3	6	8	12	13	16	18	26	32	41	45	51
平成27年	3	3	3	4	1	2	7	8	5	7	1	3
同累計	3	6	9	13	14	16	23	31	36	43	44	47
平成26年	3	6	6	3	5	3	4	4	4	7	4	4
同累計	3	9	15	18	23	26	30	34	38	45	49	53

(注) 月別死亡災害発生状況とは、災害発生月ごとに計上した件数

平成30年建設業における災害種別、工事種別死亡災害発生状況

確定

工事の種類 災害の種類	土木工事													建築工事				設備工事				分類 不能	合計	前年 同期	
	ダム	トンネル	地下鉄	鉄道	橋梁	道路	河川	砂防	土地整理	上下水道	港湾	その他	小計	ビル	木造	建築設備	その他	小計	電気通信	機械器具	その他				小計
墜落・転落												1	1	5		1	5	11	1	1	4	6		18	9
飛来・落下																	1	1						1	
崩壊・倒壊・落盤																	3	3						3	3
クレーン等の災害						1							1											1	4
建設機械等の災害																									
自動車等の災害																									1
感電災害																									
爆発・火災等																									
取扱運搬等災害																									1
その他の災害						1							1				1	1						2	2
合計						2						1	3	5		1	10	16	1	1	4	6		25	20
前年同期					1	1			2	1		1	6	2	2		4	8		1	5	6		20	

平成30年業種別、事故の型別死亡災害受理状況

確定

平成30年	墜落 転落	転倒	激突	飛来 落下	崩壊 倒壊	激突 され	はさまれ 巻込まれ	切れ こすれ	踏み 抜き	おぼ れ	高温低温 物と接触	有害物等 との接触	感電	爆発	破裂	火災	交通事故 (道路)	交通事故 (その他)	動作の 反動等	その他	分類 不能	合計	前年 同期	
製造業	4						2				3	1										10	11	
食料品																							1	1
繊維・繊維製品																								
木材・木製品																								
パルプ・化学							1				1	1										3	2	
鉄鋼・金属製品	3										1											4	3	
一般機械器具																							1	
電気機械器具	1						1				1											3		
輸送用機械器具																							1	
その他の製造業																							4	
鉱業																							1	
建設業	18			1	3		1			1							1					25	20	
交通運輸業																				1		1	1	
陸上貨物運送業	3						1				1						2					9	11	
港湾荷役業																							1	
林業																								
商業	2	1									1						5			1		11	5	
その他の事業	3	1		1			1	1		1	1		1				2			4		16	10	
合計	30	2		2	3	3	4			2	6	1	1				10			8		72	60	
前年同期	21			2	5	2	8				2	1	1	1			14	1		2		60		

平成30年業種別、起因物別死亡災害受理状況

確定

平成30年	原動機	動力伝導機構	木材加工用機械	建設機械等	金属加工用機械	一般動力機械	車両系木材伐採機械等	動力ルーン等	動力運搬機	乗物	圧力容器	化学設備	溶接装置	炉窯等	電気設備	人力機械工具	用具	その他の装置設備	仮設物建築物構築物	危険有害物等	材料	荷	環境等	その他の起因物	起因物なし	分類不能	合計	前年同期	
製造業						2		1	1							1	1	2	1			1					10	11	
食料品																												1	1
繊維・繊維製品																													
木材・木製品																													
パルプ・化学						1			1											1							3	2	
鉄鋼・金属製品								1										1	2								4	3	
一般機械器具																												1	
電気機械器具						1									1							1					3		
輸送用機械器具																												1	
その他の製造業																												4	
鉱業																												1	
建設業								1		1							3		19			1					25	20	
交通運輸業																									1		1	1	
陸上貨物運送業									6											1					2		9	11	
港湾荷役業																												1	
林業																													
商業								1	2	3						1						2		1			11	5	
その他の事業				1				1	1	1					1	1			3			2		5			16	10	
合計				1		2		4	10	5					1	2	4	1	25	2		6		9			72	60	
前年同期				4	1	1		6	14	7				1		1	3	1	11		1	3	4	2			60		